

障害者の生活と願い

厚労省実態調査にみる

厚生労働省は4月、自宅などの在宅で暮らす障害者を対象に、日常生活の実態と意識、福祉サービスの利用状況などを聞いた「2016年生活のしづらさなどに関する調査」の結果を公表しました。約7200人分の調査票が集まった調査結果から、障害者の生活実態や要求に迫り、生活支援の課題について考えます。

(村崎直人)

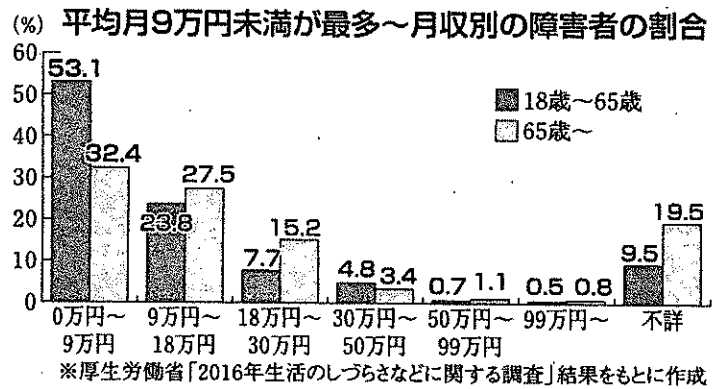
50万円未満が過半数

調査は、厚労省が「障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料」とするために、2016年12月1日を調査日として実施。調査員が対象となる世帯を訪問し、調査票を手渡すかたちで行われました。配った調査票は1万2601人分で、うち回収されたのは7179人分でした。

まずは、生活の経済的基盤である収入状況をみます。調査では、1カ月当たりの平均収入(平均月収)について、18歳未満は本人を含む家族の収入を、18歳以上は本人の収入を聞いています。

18歳未満の家族の平均月収は、「30万円以上50万円未満」

■ 厳しい家計



の割合が33・1%と最多で、「50万円未満」が全体の53%を占めました。

18歳以上については、65歳未満と、老齢基礎年金の原則支給が始まる65歳以上でわけて分析。本人の平均月収が「9万円

月収9万円未満 2人に1人

未満」の人は、65歳未満で2人に1人、65歳以上では3人に1人という状況でした。(グラフ)

生活保護を利用している人の割合は、18歳未満で3・0%、18歳以上65歳未満で8・6%、65歳以上で4・1%でした。

生活保護利用は6.4%

この調査をした16年12月の全国平均の生活保護利用者の割合(保護率)は1・69%ですが、生活保護利用者の割合は、いずれの年齢層も全国平均を上回っていました。

障害年金の受給者を対象にした別の厚労省調査(14年12月)でも、世帯の年収100万円(月平均8・3万円)未満が受給者全体の24・8%で、生活保護利用者の割合は6・4%でした。

調査結果は、多くの障害者が公的年金などの所得保障を利用してもなお、苦しい経済生活を送っているようすを浮き彫りにしています。

(つづ)